

人口問題と国際社会の対応
——世界人口の爆発的増加はどうしたら
抑制できるか？——

高 杉 忠 明

Population Issues and International
Society:
How Can the Population Explosion be
Placed under Control?

TAKASUGI Tadaaki

ポイント

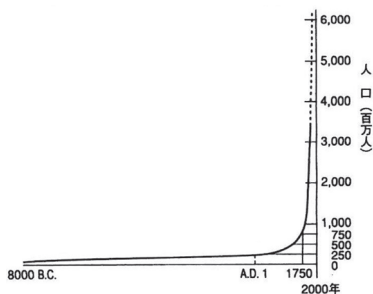
- 先進諸国の人口問題とは何か？ 世界の人口問題の原因や解決方法を先進国はどのように捉えているのだろうか？
- 発展途上国の人口問題とは何か？ 途上国は世界の人口問題の原因や解決方法をどのように捉えているのだろうか？
- カイロ国際人口開発会議以降、国際社会では人口問題の解決に最も重要な要因を何に求めるようになったか？ その理由は？

キーワード：人口爆発、先進国の人口問題、発展途上国の人口問題、ブカレスト世界人口会議、カイロ国際人口開発会議

1. はじめに：世界人口の現状

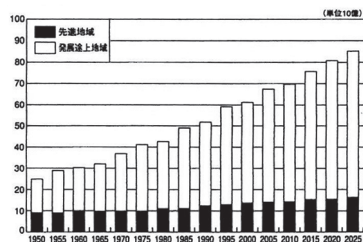
西暦元年頃に約 2 億 5 千万人だった世界人口は、その後、17 世紀に 5 億人、19 世紀前半に 10 億人とゆっくり増加してきた。しかし産業革命が起る 1750 年前後に状況は一変する。世界人口は 1900 年には 17 億人、1950 年には 24 億人、そして 2018 年現在 75 億人と爆発的な勢いで増加し、現在では一年に約 7 千 8 百万人、一日に約 20 万人、一時間で約 8 千人、一

図1 世界人口増加の長期的推移



出典: Durand (1967)、p. 139 の図とデータを下に筆者作成。

図2 先進国と発展途上国の人口比 (1950-2025年)



出典: UNDESA (1993)、p. 14 の図とデータを下に筆者作成。

分で137人も増えており、2050年には92億人に達する見込みだ。その内訳は先進諸国が20% (18億人)、発展途上国が80% (74億人) である。

こうした爆発的な世界人口の増大は、地球的規模での環境破壊、エネルギー枯渇、食糧不足、砂漠化の進展など、人類の将来に関わる深刻な問題を引き起こす。しかも国家間の相互依存関係が緊密化した現代の国際社会では、その問題の解決には一国の利益を超えたグローバルなアプローチが必要だ。そもそもこの急速な人口増加を国際社会はどのように認識し、いかなる解決を図ろうとしてきたのか？ また人口増加の原因を何に求めているのだろうか？ そして人口問題の解決に必要な視点と国際的合意とはどのようなものなのか？

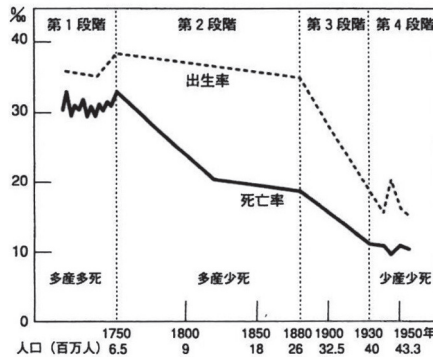
以下、ブカレスト、メキシコシティ、カイロと過去3回国連主催の下で開催された世界人口会議ならびに、そのフォローアップ会議での討議や合意内容の分析を通じて、この問いに対する答えを明らかにしたい。

2. 人口問題を理解するための基本的視座

2.1. 人口転換理論

人類が狩猟・採取生活をやめ農業中心の定住型生活を営むようになったのは、今から約一万年前のことだ。伝統的農業社会では、飢饉、疫病、天

図3 イギリスにおける人口転換のプロセス



出典：Political and Economic Planning (1955)、p. 10 の図とデータを下に筆者作成。

災、戦争などが定期的に発生し、死亡率——とくに乳幼児の死亡率——は常に高かったが、それ故に労働力確保のために高い出生率が維持されていた。また宗教的理由や大家族制を重んじる伝統的社会制度の下で高い出生率が維持される地域もあった。このように17世紀以前の前近代的社会では、出生率も高いが死亡率も高く、社会全体の人口増加は低いレベルに留まっていた(多産多死社会)。

その後、18世紀後半になるとヨーロッパ諸国で産業革命が始まった。人々の生活水準は上昇し、栄養状態も改善され、医学や公衆衛生の発達によって乳幼児の死亡率は急速に低下した。しかし出生率は依然として高いレベルに留まっていたため、社会全体の人口は増加した(多産少死社会)。

さらに19世紀末からヨーロッパ諸国では工業化・都市化が急速に進展した。加えて教育水準の上昇、子供の養育コストの増大、結婚・出産に対する価値観の変化、避妊など出生抑制技術の普及が進む中で、出生率は約30年間で半分にまで低下し、1930年代には出生率も死亡率もともに低い「少産少死社会」が出現した。

このようにヨーロッパでは、経済発展と社会的近代化が進展するにつれ、ほぼ100年をかけて多産多死社会→多産少死社会→少産少死社会へと移行していった。これを人口転換理論と呼ぶ。先進国と途上国の間で人口

問題をどのように認識し、それをいかに解決してゆくのか？ という問題を議論する際に、人口転換理論は次節で述べるように、我々に重要な視点を提供してくれる。

現在欧米先進諸国では、アメリカを除きほとんどの国で人口減少・少子高齢化問題に直面し、一方途上国では爆発的人口増加という問題が生じている。以下、欧米先進諸国と発展途上諸国の人口問題の特徴を確認し、両者が国連の話し合いの場でこうした問題をどのように捉え、解決しようとしているのか考えてみよう。

2.2. 先進国は人口問題をどのように考えているのか？

第二次大戦の混乱が終結し、西欧先進諸国では減少傾向にあった人口の増加が期待された。しかしひとたび「少産少死」を経験した国々では出生率は回復せず、現在も人口減少、少子高齢化などの問題が生じている。この背景には、効果的な避妊法の普及、未婚化、晩婚・晩産化の進展、女性の社会・経済的地位の向上、結婚や家庭に対する個人や夫婦の価値観の変化があったと考えられる。

1960年代に入ると欧米先進諸国は、大気や水質汚染などの環境破壊、食糧不足、資源・エネルギーの過剰消費・枯渇問題に直面する。先進諸国は①これらの問題と世界人口の急激な増加との間に深い関係があり、②途上国をも含めた世界人口の成長をできるだけ早くゼロにすべき（静止人口思想）と主張した。そして③途上国の急激な人口増加は、経済開発の成果を奪い取り、貧困の原因となっている（多産が貧困を生む）。よって④途上国は早急に家族計画プログラムを導入・実践し、高い出生率の抑制に取り組むべきである。加えて⑤人口問題の解決には各国の国益を超えた「人類生き残り」というグローバルな視点に立って対処すべきだと主張した。

2.3. 途上国は人口問題をどのように見ているのか？

一方、戦後独立を達成した新興発展途上国は「多産が貧困を生む」という先進諸国の考えに真っ向から反対した。曰く①途上国の人口増大は何よりも「植民地時代の負の遺産＝低開発性と貧困」という高い出生率を生み

出す前近代的な社会・経済構造（貧困や低開発性、大家族制、多産思想を支える宗教の存在、女性の地位や教育水準の低さ、社会福祉制度の未発達など）に求められるべき（貧困が多産を生む）と主張した。よって②人口問題の解決には、家族計画の導入よりも国内の経済開発や社会的近代化を最優先すべきで、これが達成できれば出生率は自ずと低下し、人口爆発は解決する（開発こそが最良のビルである）と主張した。この考えは上述の「人口転換理論」に依拠した論理である。さらに③家族計画は万能ではなく、途上国の教育普及、女性の社会的地位の改善、社会保障制度の充実を含めた広範な経済発展・社会近代化計画の中に有機的に組み込まれて初めて効果を発揮するものだと主張した。加えて④世界的な資源枯渇・環境破壊の原因は、先進国の食糧・エネルギーの過剰消費によるもので、先進国が自らの生活様式の質的転換を図らずに、途上国に対し出生力抑制を要求することは、資源浪費や環境破壊を地球的規模で一元化して捉え、途上国に連帯責任を強いるものだ。そして⑤人口問題の解決には、グローバルな視点よりも、各国各様の文化的・宗教的伝統や人口事情ならびに各国の主権を尊重しつつ取り組むべきであると主張した。

以上のように、人類生き残りに向けてグローバルな視点に立って問題を認識し、経済開発よりも家族計画を優先すべきとする「先進諸国」に対して、自国の主権と人口事情に応じて、つまりナショナルまたはローカルな視点に立って問題を認識し、家族計画よりも経済開発を優先すべきとする「発展途上国」の間には、埋めがたい大きな溝が存在した。しかし1970年代に入ると国際社会は国連を中心にこうした相違を乗り越えるべく新たな取り組みを開始したのである。

3. ブカレスト世界人口会議からカイロ会議まで

3.1. ブカレスト世界人口会議とその意義

1974年の国連主催ブカレスト世界人口会議はその先駆けとなるものだった。会議には136の政府代表が参加し、「世界人口の出生力をいつまでに、どの位下げるのか」を中心に話し合いが行われた。豊かな北側欧米先進

諸国(家族計画推進派)と人口急増と貧困や食糧不足に悩む南側発展途上国(経済開発優先派)の間で人口問題の原因や解決方法をめぐり厳しい論争と批判が展開されたが、最終的に両者間で以下のような現実的妥協が成立した。

採択された『世界人口行動計画』では、①「家族計画推進派」の先進国が主張した「いつまでに、どのくらい出生力を抑制するのか?」という数値目標は殆ど削除された。②「開発こそが先決問題でありピルは明日の問題だ」との発言に見られたように、人口問題の解決には家族計画の実施よりも経済開発が優先されるべきこと、③家族計画は万能薬ではないが、それを実施する場合、決定権は各国政府に委ねること、④子供の数の決定に国家が介入すべきではなく、個人またはカップルの意思・権利を尊重すべき事が確認された。「地球船宇宙号」というグローバルな視点に立って開催されたブカレスト会議だったが、人口政策の遂行は各国の主権に委ねられた。つまり先進国のグローバルな視点に立った人口政策は「国家(ナショナル)もしくはローカルな利害の問題に還元されてしか論じえない」ことが明らかになったのである。

しかし会議終了後、中国やブラジルなど「家族計画反対派」の国々の中には、現実的視点に立って、家族計画を導入し始めた事実は会議の「教育的効果」として注目に値する。

3.2. メキシコシティー世界人口開発会議とその合意内容

10年後の1984年、149カ国の政府代表と150のNGOが参加し、メキシコシティーで世界人口開発会議が開催された。しかし家族計画への最大の資金援助国・米国では1981年に、保守派の支持を受けレーガン共和党権が発足し、中絶を容認する家族計画に反対することを明らかにした。また家族計画を強制する中国(一人っ子政策)や家族計画を推進する国際NGOへの資金援助を打ち切る厳しい政策を打ち出した。

メキシコシティーで確認された合意は以下の通りである。①人口問題の解決なしに経済開発は困難であること、②高い出生率は経済発展の阻害要因であり、それを低下させるために家族計画の導入・実施することが国際

的に認知され、その効率的な実施のための具体策（サービスや財源の確保）の実施が勧告されたこと、③途上国の人口問題解決には、ローカルな視点、すなわち「女性の社会的地位の向上」が不可欠であることが確認された。

3.3. カイロ国際人口開発会議

メキシコシティの合意を受け、1994年にエジプトのカイロで国際人口開発会議が開催された。会議には180の政府代表とNGOやメディア関係者など総勢1万5千人が参加。特に多数の女性NGOが参加したことは人口問題に対する女性の関心の深まりを示し注目に値する。また米国には家族計画を支持するクリントン民主党政権が誕生し、再び人口問題に関心を示すようになった。翌1995年には北京で国連国際女性会議の開催が予定されており、国際社会は「人口問題と女性の地位の向上の関係」に関心を向けていた。さらに1992年には国連世界環境開発会議が開催され、急激な人口増加と地球環境破壊との関係についても関心が高まっていた。

会議では人口問題の解決には①「女性の社会的地位の向上と役割の拡大」を最重要視する見解が提起された。それは②「女性のエンパワーメント」（女性が社会、政治・経済等の分野で力をつけること）と「リプロダクティブ・ライツ」（すべてのカップルと個人が自分たちの子どもの数、出産間隔、ならびに出産する時を責任もって自由に決定でき、そのための情報と手段を得ることができるという基本的権利、ならびに最高水準の性に関する健康および「リプロダクティブ・ヘルス」を得る権利）③「リプロダクティブ・ヘルス」（人が安全で満ち足りた性生活を営むことができ、生殖能力をもち、子どもを産むか産まないか、いつ産むか、何人産むかを決める自由をもつこと）という3つの考えに現れている。

この概念が生まれた背景には、途上国の女性の地位の低さと高い出生率の間に深い相関関係があることが広く認知されるようになった点が指摘できる。途上国の女性の地位は通常極めて低く、家庭中心の狭い生活空間に閉じこめられ生活していることが多い。また女性は十分な教育を受けられず経済的に自立できない状況に置かれていることが多い。また家父長制が

強く、幼児死亡率の高い途上国では女性は普通10代半ばで結婚し「子供を産む奴隷」として沢山の子供を産む。現在世界に読み書きができない人々が約9億6千万人いるが、その6割が途上国の女性である。そのため会議では、女性が教育を受け、自らの地位を向上させ、社会に参加する。そして人間としての主体性を回復し、自らの健康と幸福を追求するために質の高い情報、手段、サービスを確保し、自らの性と生殖における自己決定権を持つことで高い出生率を低減させ、ひいては世界人口の安定化を達成できるとの国際的合意が成立したのである。その結果、会議では「カイロ行動計画」が満場一致で採択された。

3.4. カイロ会議の意義

以下、この会議の意義を簡潔にまとめてみよう。

第1に、国際社会が人口問題に関する認識を根本的に転換させた点にある。以前から推進されてきた政府主導のマクロ的視点(=ナショナルな視点)に立ったトップダウン方式の人口政策は、出生力低下という「量的目標」を重視して問題の解決をはかろうとするもので、実践主体である女性の人権は無視され、しばしば「強制」または「押しつけ」にもなりかねない問題の多いものだった。カイロ会議では、実践主体である女性の視点(ミクロの視点=ローカルな視点)に立って、女性のエンパワーメントを推進し、女性が「リプロダクティブ・ライツ」を保持して、それを実現するための「質」の高い「リプロダクティブ・ヘルスサービス」を提供することが、問題解決の重要な要因になるとの合意が成立した。これは、人口問題の解決には女性の人権強化と主体的協力が何よりも重視であるとする考え方で、いわば「人権アプローチへのパラダイム転換」とも呼ぶべき画期的なものだった。

第2に、人口問題の解決に不可欠な政府とNGOとのパートナーシップが確立された。カイロでは準備段階からNGO組織、特に先進国の女性NGOが「行動計画草案」の策定に大きな役割を果たした。政府の人口政策をこうしたミクロな視点=ローカルな視点から補完するNGOの役割は、人口政策を成功に導く上で不可欠であると認識されるようになった。

これによって人口政策の実効可能性と持続可能性がより高まったといえる。

第3に、カイロで成立した「人口」・「持続可能性」・「人権」の関係を重視するアプローチは、翌1995年の第4回世界女性会議行動綱領や2000年「ミレニアム開発目標」に受け継がれた。特に女性の人権を保障することは、人口と開発に関する中心的な課題であることが国際的に合意され、さらに性と生殖に関する健康 / 権利と開発の様々な側面との関連性が重視されるようになった。

4. カイロ会議以降の取り組み

4.1. 2000年ミレニアム・サミットとミレニアム開発目標

2000年9月、189カ国の政府が参加し、ニューヨークで国連ミレニアム・サミットが開催され「国連ミレニアム宣言」が採択された。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議・サミットで採択された国際開発目標を統合し、2001年に「ミレニアム開発目標」(Millennium Development Goals=MDGs)が設定された。MDGsは、人間の尊厳を奪う貧困へのグローバルな取り組みとして設定されたもので、2015年を達成期限にすえ、①貧困・飢餓の50%減、②初等教育の完全普及、③ジェンダー平等と女性の地位向上、④乳幼児死亡率の30%減、など8つの目標が掲げられた。MDGsは、上述の「カイロ行動計画」と相互補完関係にあるもので、途上国の人々の生活水準を高め、性と生殖に関する健康 / 権利を推進し、ジェンダー(男女の社会的性差)の平等を目指す国連人口基金(UNFPA)の取り組み指針となった。

4.2. 2005年世界サミット

さらに、2005年の世界サミットでは「ミレニアム開発目標」のターゲットに「2015年までに、誰もがリプロダクティブ・ヘルス関連のケアやサービスが受けられるようにする」という指標を新たに追加することが決まった。

2011年に世界人口が70億人に達すると、世界のメディアはこぞって世界人口の動向に関心を示し、話題として取り上げた。その結果、リプロダクティブ・ヘルスケアや家族計画への普遍的なアクセス、教育への投資、そして女性や若者のエンパワーメントなどの「人権に基づいた政策」が人口動向に大きな影響を与える事実が広く理解されることになった。2012年にはリオデジャネイロ国連持続可能な開発会議(リオ+20)が開催され、リプロダクティブ・ヘルスに関するサービスと情報へのアクセスを確保する政策など、持続可能な開発政策を通して、女性の権利と男女平等を積極的に促進することが確認された。

国際社会でのこうした合意を受けて、国連人口基金はカイロ行動計画の包括的レビューを行うため「ICPD beyond 2014」事務局を設置することになった。

4.3. ICPD Beyond 2014、MDGs から SDGs 2030 へ

2014年はカイロ会議から20年目という節目の年だった。「ICPD beyond 2014」事務局は「カイロ行動計画」の公約がどの程度実現されてきたか確認作業を行い、各国が達成した成果やこれからの課題を取りまとめた。またMDGsの達成期限である節目の年、2015年を翌年に控え、国連はMDGsの進捗状況を確認し、MDGsに代わる今後の目標として「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(Sustainable Development Goals: SDGs)の最終文書に合意した。合意文書の前文で、我々は2030年までに「あらゆる貧困と飢餓に終止符を打つこと。国内的・国際的な不平等と戦うこと。平和で、公正かつ包摂的な社会をうち立てること。人権を保護しジェンダー平等と女性・女児の能力強化を進めること。地球と天然資源の永続的な保護を確保すること。そしてまた、我々は、持続可能で、包摂的で持続的な経済成長、共有された繁栄及び働きがいのある人間らしい仕事のための条件を、各国の発展段階の違い及び能力の違いを考慮に入れた上で、作り出す」ことを目標に掲げている。

5. おわりに：人口問題の解決には何が必要か？

21世紀は環境破壊や食糧不足、貧困などがますます深刻化するため、世界人口の安定化は避けて通れない問題となる。その場合、国家主導の「マクロ的視点」に立った人口抑制政策（先進国では人口増加政策）は、カップルや女性の人権を脅かす危険があり、失敗する可能性が極めて高い。国家が行う人口政策と、カップルが何人の子供を産むのか？ という個人レベルでの問題は、まったく別次元の問題だからだ。途上国で家族計画のため政府が避妊器具を配布し、不妊手術を強制しても「貧困であるが故に子供を沢山必要とする」状況が解消されない限り出生率は低下しない。これは日本など先進国の少子高齢化問題を考える際にもあてはまる。途上国のカップルが子供の数を減らそう（先進国の場合は子供の数を増やす）というインセンティブを高めるための環境作りをすることなく、政策的に子供の数の増減を画策してもうまく行かないことが多い。世界の人口問題の解決は、南北の貧富の是正と先進国の過剰生産・過剰消費による資源・エネルギー消費の抑制、環境問題への取り組み、移民・難民問題、そして女性の社会的地位の向上など様々な要因を考慮し、人権を尊重しつつ総合的に対処してゆく必要がある。

世界人口の急増は、地球的なレベルで食糧不足、貧困、環境破壊、資源・エネルギーの枯渇を引き起こし、貧しい途上国から豊かな先進国に、農村から都市へ、そして紛争地域から安全な地域へと国境を越え大量の移民、難民を生み出している。人口問題の解決には、globalな視点に立った問題解決アプローチが求められている。しかし現実には、3つの会議を見て明らかなように、各国家は宗教的な理由やそれぞれが置かれている人口事情の故に、簡単に国際的合意を得ることが難しい。たとえ国連などの場でglobal視点に依拠した国際的合意が成立しても、各主権国家がその合意の実現に向けて政策的努力を進めて行かなければ問題の解決は困難である。さらに国家（national）がマクロ的視点に立った人口政策を推進しようとしても、政策の実践主体であるlocalなレベル（カップルあるいは個人・女性）での積極的な協力なしには問題の解決はほど遠い。

政策的次元で論ずれば、「globalな利益」と「nationalな利益」と「local

(individual) な利益」がある程度一致しないと人口問題を解決することはできない。“Think globally, act locally”という表現がよく使われるが、少なくとも global な視点と、national な視点と、local (individual) な視点に立った問題認識という、三つのレベル間の認識の相違を対話や交渉を通じて調整し、共通の人口問題認識を少しでも共有し、それを尊重し合い、それぞれの立場でできることを実践してゆくことによって、人口問題の解決は徐々に可能になるだろう。過去3回の国連人口会議では、先進国と途上国の間で生じた様々な利害対立や認識の相違(例えば、経済開発が先か? 家族計画の導入を優先すべきか? をめぐる是非など)は、各国の話し合いと実践を通じて徐々に緩和されて来た。そして、カイロ会談を機に人口問題の解決には、国連のグローバルな視点や政府のナショナルな視点に立った政策よりも、実践主体である女性のエンパワーメントと権利の保障を優先させるローカルなレベルでの政策が何よりも大切であるという合意が生まれた。

対立を恐れることなく、話し合いを通じて人間の英知を傾けてゆくことにより、新しい発想が生まれ、かつまた可能な分野から問題解決の道筋が見出されるのであろう。こうした「融和のプロセス」は、人口問題のみならず環境問題、資源・エネルギーの枯渇問題などの解決を模索する場合にも当てはまるといえる。

参考文献

- 阿藤誠(1994)「国際人口会議(カイロ会議)の意義——新行動計画とその有効性」『人口問題研究』第50巻第3号、1-17頁
- 大塚柳太郎、鬼頭宏(1999)『地球人口100億の世紀——人類はなぜ増え続けるのか?』ウェッジ選書
- 国連連合広報センター <http://www.unic.or.jp> (2018年11月19日閲覧)
- 国際連合人口基金(UNFPA)東京事務所 <http://tokyo.unfpa.org> (2018年11月19日閲覧)
- 高杉忠明編(2003)『国際機構の政治学』(国際関係学叢書)南窓社
- 日本経済新聞社編(2006)『人口が変える世界——21世紀の紛争地図を読み解く』日本経済新聞社
- Durand, John D. (1967) “The Modern Expansion of World Population”, *Proceedings of the American Philosophical Society*, vol. 111, no. 3, pp. 136-159.
- Political and Economic Planning (1955) *World Population and Resources: A Report by*

人口問題と国際社会の対応

PEP. London: George Allen and Unwin.

UNDESA (Department of Economic and Social Affairs) (1993) *World Population Prospects, the 1992 Revision* (Population Studies, No. 135) (Nov. 1, 1993) New York: The United Nations

UN Women 日本事務所 <http://japan.unwomen.org/jp> (2018 年 11 月 19 日閲覧)